

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東
 コード番号 3976 URL <https://shanon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山崎 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 友清 学 TEL (03) 6743-1551
 定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の連結業績（2024年11月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,208	—	120	—	64	—	△27	—
2024年10月期	3,206	9.3	△51	—	△53	—	△101	—

（注）包括利益 2025年12月期 △27百万円（－％） 2024年10月期 △100百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△5.18	—	△6.1	3.1	3.8
2024年10月期	△31.97	—	—	△2.5	△1.6

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年10月期 ー百万円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額のため、記載しておりません。
2. 当社は、2025年4月21日開催の臨時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2025年12月期より決算期（連結会計年度の末日）を10月31日から12月31日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2024年11月1日から2025年12月31日までの14ヶ月間となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。
3. 2024年10月期については、2023年11月1日から2024年10月31日までの12ヶ月間の数値を記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,998	986	49.2	165.94
2024年10月期	2,169	△52	△2.7	△18.31

（参考）自己資本 2025年12月期 983百万円 2024年10月期 △58百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	593	△61	△287	1,009
2024年10月期	226	△160	295	763

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	—	350	—	349	—	289	—	48.77

（注）2025年12月期（前期）は、2024年11月から2025年12月までの14ヶ月の変則決算となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名） 株式会社Innovation X Solutions

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年12月期	5,926,200株	2024年10月期	3,180,700株
2025年12月期	254株	2024年10月期	254株
2025年12月期	5,339,466株	2024年10月期	3,178,755株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2024年11月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,202	—	116	—	71	—	△21	—
2024年10月期	3,032	9.7	△35	—	△108	—	△192	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△4.04	—
2024年10月期	△60.71	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額のため、記載しておりません。

2. 当社は、2025年4月21日開催の臨時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2025年12月期より決算期（事業年度の末日）を10月31日から12月31日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、2024年11月1日から2025年12月31日までの14ヶ月間となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

3. 2024年10月期については、2023年11月1日から2024年10月31日までの12ヶ月間の数値を記載しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,987	990	49.7	166.63
2024年10月期	2,186	△53	△2.7	△18.76

（参考）自己資本 2025年12月期 987百万円 2024年10月期 △59百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,770	—	200	—	195	—	32.90

（注）2025年12月期（前期）は、2024年11月から2025年12月までの14ヶ月の変則決算となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件などについては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2026年2月16日(月)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は当事業年度中に決算期変更を行っております。その結果、当連結会計年度は14ヶ月の変則決算（2024年11月～2025年12月）となっておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

当社グループが属するクラウドサービス市場において、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和6年「通信利用動向調査」によると、令和6年8月末におけるクラウドサービス利用企業の割合は80.6%（前年77.7%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、資本金規模を問わずその利用率は拡大傾向が続いています。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後3.2%（2024～2029年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています。また、当社が提供する他のサービス（CMSやCX/マーケティングスイート分野）も含めると今後10.2%（2024～2029年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています（出典：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2025年版」）。なお、当社は他にもSFA(*1)サービス等の提供も行っており、各市場自体の成長やソリューションの拡大に伴うTAM(*2)の拡大による今後の当社事業の成長余力は高いものと認識しております。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は、マーケティングクラウド事業におけるストック型売上（サブスクリプション）やイベントクラウド事業が堅調に推移しました。一方、近年は積極採用による人件費の増加を主因として営業費用は増加傾向にありましたが、前期からの採用抑制やそれを補う人事異動による人員の有効活用により採用費や人件費を抑制したことや、広告宣伝施策の見直し等による徹底したコスト管理と運用（生産）効率の向上、不採算事業の整理及び減損損失の計上によりのれん償却費が減少したことなどを主因として、営業費用は前年同期比で減少に転じています。その結果、営業損益も大幅に改善し、第3四半期連結累計期間で黒字に転換し、当連結会計年度では営業利益に加え、経常損益についても黒字転換しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は3,208,384千円、営業利益は120,747千円、経常利益は64,994千円、親会社株主に帰属する当期純損失は27,673千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社は、前連結会計年度に不採算の広告事業の一部売却（連結子会社株式の譲渡）、追加機能開発の停止及び人員削減等によるメタバース事業の縮小を決定し、収益性重視の経営ヘシフトしています。今後は、主力事業であるサブスクリプション事業に経営リソースを集中させ、早期の黒字経営への回帰、財務体質改善を経営上の最優先課題としています。これらの課題に取り組むにあたり、各事業の位置づけを明確にするべく再検討を行った結果、広告事業及びメタバース事業については、主力事業であるサブスクリプション事業を支える付随サービスとしての性質が強くなったことを踏まえて、「サブスクリプション事業」に含めることにするとともに、その名称を「マーケティングクラウド事業」に変更いたしました。

その結果、従来「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」「広告事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、「マーケティングクラウド事業」と「イベントクラウド事業」の2区分に変更しています。

旧セグメント	内容	新セグメント	内容
サブスクリプション事業	<p>■MA、CMSのシステム利用料、MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス</p> <p>■MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等</p>	マーケティングクラウド事業	<p>■MA、CMSのシステム利用料、MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス</p> <p>■MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等</p> <p>■デジタル広告の運用、コンサルティング</p> <p>■株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等</p>
イベントクラウド事業	SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む）	イベントクラウド事業	■SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む）
広告事業	デジタル広告の運用、コンサルティング	—	—
メタバース事業	株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等	—	—

①マーケティングクラウド事業

マーケティングクラウド事業は、「SHANON MARKETING PLATFORM」を中心とする年間利用契約に関するストック型売上（サブスクリプション売上）とそれに付随する初期導入やコンサルティングサービス等のフロー型売上（プロフェッショナル売上）から構成されています。

当連結会計年度における売上高については、最重点方針として取り組んでいるストック型売上は順調に推移しました。なお、フロー型売上については、前連結会計年度の広告事業の一部売却（連結子会社株式の譲渡）や当連結会計年度に行った広告事業の譲渡、大型のコンサルティング案件収束の影響で前期比では減少となりましたが、想定通りの推移となっています。

この結果、当連結会計年度におけるストック型売上は2,054,219千円、フロー型売上は544,421千円、マーケティングクラウド事業全体の売上高は2,598,640千円、営業利益は439,960千円となりました。また、当期末における契約アカウント数は、571アカウント（前期末比2.9%増）となりました。

②イベントクラウド事業

イベントクラウド事業は、コロナ禍以降のリアルイベント開催減少という市場状況から一転して、前期後半からリアルイベント開催への回帰傾向が鮮明となり、当社のイベントクラウド事業を取り巻く市場環境は改善してきています。当連結会計年度においては、大型イベントの会期が多くあり、前期比で増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は609,744千円、営業利益は97,524千円となりました。

※1 Sales Force Automationの略で、商談管理ツールを意味します。

※2 Total Addressable Marketの略で、獲得できる可能性のある全体の市場規模を意味します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、1,998,382千円（前連結会計年度末2,169,482千円）となり、171,100千円の減少となりました。このうち、流動資産は1,400,495千円（前連結会計年度末1,376,156千円）となり、24,338千円の増加となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が220,717千円減少した一方で、現金及び預金が246,362千円増加したことによるものであります。また、固定資産は597,456千円（前連結会計年度末783,727千円）となり、186,270千円の減少となりました。この主な要因は、保険積立金が162,046千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,012,087千円（前連結会計年度末2,222,025千円）となり、1,209,937千円の減少となりました。このうち、流動負債は977,431千円（前連結会計年度末986,827千円）となり、9,395千円の減少となりました。この主な要因は、賞与引当金が75,354千円、未払消費税等が58,116千円、未払金が25,838千円、未払法人税等が21,707千円それぞれ増加した一方で、1年以内返済予定の長期借入金が90,784千円、前受金が62,638千円、支払手形及び買掛金が36,642千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は34,656千円（前連結会計年度末1,235,197千円）となり、1,200,541千円の減少となりました。この要因は、社債が1,174,046千円、長期借入金が26,495千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、986,294千円（前連結会計年度末△52,542千円）となり、1,038,836千円の増加となりました。この主な要因は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ534,355千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比で246,362千円増加し、1,009,496千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、593,829千円となりました。これは主に、売上債権の増減額245,510千円（増加要因）、減価償却費181,872千円（増加要因）、賞与引当金の増減額74,647千円（増加要因）、社債償還損61,446千円（増加要因）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、61,110千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出165,437千円、保険積立金の解約による収入147,081千円、有形固定資産の取得による支出99,592千円、敷金の回収による収入69,223千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、287,038千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出697,695千円、株式の発行による収入545,536千円、長期借入金の返済による支出117,279千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2025年12月期において、当社は事業再構築フェーズとして収益性を重視し、不採算事業の整理や販管費の適正化を断行いたしました。この「選択と集中」により、利益率の改善と持続的成長に向けた強固な経営基盤を構築いたしました。セグメント別では、マーケティングクラウド事業において、事業譲渡や大型案件収束の影響によりフロー型売上は減少したものの、最重点施策であるストック型売上は着実に伸長しております。また、イベントクラウド事業は、リアルイベントの回帰需要を確実に捉え、生産性向上により安定した収益を確保いたしました。

2026年12月期は、これまでの基盤構築を経て、再び「市場シェア拡大」へと舵を切る重要な一年となります。具体的には、顧客層に応じた新プランの投入、販売体制の最適化、さらにはUI/UXの刷新やAI実装による製品力強化を推進いたします。これらによりTAM（総獲得可能市場）を拡大し、保有アカウント数の最大化を図ることで、国産MAツールNo.1の座を奪還すべく邁進してまいります。

このような状況を踏まえて、2026年12月期の業績見通しとしては、売上高3,000百万円、営業利益350百万円、経常利益349百万円、親会社株主に帰属する当期純利益289百万円を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,133	1,009,496
受取手形、売掛金及び契約資産	443,823	223,105
仕掛品	26,876	21,093
前払費用	141,783	133,744
その他	539	13,148
貸倒引当金	—	△93
流動資産合計	1,376,156	1,400,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,076	75,630
減価償却累計額	△51,415	△12,642
建物（純額）	20,661	62,988
工具、器具及び備品	24,786	50,305
減価償却累計額	△17,953	△22,327
工具、器具及び備品（純額）	6,832	27,977
有形固定資産合計	27,494	90,965
無形固定資産		
ソフトウェア	266,937	256,737
ソフトウェア仮勘定	50,175	67,075
のれん	79,114	80,745
その他	4,668	5,521
無形固定資産合計	400,896	410,080
投資その他の資産		
敷金	140,350	67,968
保険積立金	188,896	26,849
繰延税金資産	25,000	1,127
その他	1,090	465
投資その他の資産合計	355,337	96,410
固定資産合計	783,727	597,456
繰延資産		
社債発行費	9,597	430
繰延資産合計	9,597	430
資産合計	2,169,482	1,998,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,749	24,106
1年内返済予定の長期借入金	113,260	22,476
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	94,342	120,181
前受金	511,271	448,632
未払法人税等	10,982	32,690
未払消費税等	43,491	101,607
賞与引当金	59,804	135,158
その他	52,926	52,579
流動負債合計	986,827	977,431
固定負債		
社債	1,174,046	—
長期借入金	61,151	34,656
固定負債合計	1,235,197	34,656
負債合計	2,222,025	1,012,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,010	1,084,365
資本剰余金	195,083	729,439
利益剰余金	△812,970	△840,644
自己株式	△485	△485
株主資本合計	△68,361	972,674
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,141	10,696
その他の包括利益累計額合計	10,141	10,696
新株予約権	5,677	2,922
非支配株主持分	—	—
純資産合計	△52,542	986,294
負債純資産合計	2,169,482	1,998,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,206,743	3,208,384
売上原価	1,274,858	1,091,322
売上総利益	1,931,884	2,117,062
販売費及び一般管理費	1,983,508	1,996,314
営業利益又は営業損失(△)	△51,624	120,747
営業外収益		
受取利息及び配当金	542	1,658
助成金収入	7,679	5,782
受取手数料	133	4,954
その他	1,735	353
営業外収益合計	10,091	12,748
営業外費用		
支払利息	3,403	1,356
社債利息	353	223
為替差損	2,525	2,500
社債発行費償却	5,512	9,167
保険解約損	—	33,372
固定資産除却損	—	13,874
その他	—	8,005
営業外費用合計	11,795	68,502
経常利益又は経常損失(△)	△53,328	64,994
特別利益		
関係会社株式売却益	36,611	—
事業譲渡益	—	15,008
特別利益合計	36,611	15,008
特別損失		
減損損失	78,546	—
社債償還損	—	61,446
特別損失合計	78,546	61,446
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△95,264	18,557
法人税、住民税及び事業税	6,349	21,231
法人税等調整額	—	25,000
法人税等合計	6,349	46,231
当期純損失(△)	△101,613	△27,673
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△101,613	△27,673

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年12月31日)
当期純損失 (△)	△101,613	△27,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390	—
為替換算調整勘定	1,752	555
その他の包括利益合計	1,362	555
包括利益	△100,250	△27,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△100,250	△27,118
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益 累計額合計			
当期首残高	548,276	193,349	△711,357	△485	29,783	390	8,388	8,778	971	—	39,534
当期変動額											
新株の発行	1,734	1,734			3,468						3,468
親会社株主に 帰属する当期 純損失(△)			△101,613		△101,613						△101,613
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						△390	1,752	1,362	4,705	—	6,068
当期変動額合計	1,734	1,734	△101,613	—	△98,145	△390	1,752	1,362	4,705	—	△92,076
当期末残高	550,010	195,083	△812,970	△485	△68,361	—	10,141	10,141	5,677	—	△52,542

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益 累計額合計			
当期首残高	550,010	195,083	△812,970	△485	△68,361	—	10,141	10,141	5,677	—	△52,542
当期変動額											
新株の発行	534,355	534,355			1,068,710						1,068,710
親会社株主に 帰属する当期 純損失(△)			△27,673		△27,673						△27,673
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)				0	0		555	555	△2,754	—	△2,199
当期変動額合計	534,355	534,355	△27,673	0	1,041,036	—	555	555	△2,754	—	1,038,836
当期末残高	1,084,365	729,439	△840,644	△485	972,674	—	10,696	10,696	2,922	—	986,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△95,264	18,557
減価償却費	149,732	181,872
のれん償却額	59,130	13,449
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,360	74,647
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	37
受取利息及び受取配当金	△542	△1,658
助成金収入	△7,679	△5,782
支払利息	3,403	1,356
社債利息	353	223
保険解約損益(△は益)	—	33,372
為替差損益(△は益)	2,300	2,542
固定資産除却損	—	13,874
関係会社株式売却損益(△は益)	△36,611	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△15,008
減損損失	78,546	—
社債償還損	—	61,446
売上債権の増減額(△は増加)	31,247	245,510
棚卸資産の増減額(△は増加)	24,025	5,783
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,939	△36,529
未払消費税等の増減額(△は減少)	961	56,496
その他	19,937	△46,834
小計	228,962	603,357
利息及び配当金の受取額	542	1,658
利息の支払額	△3,862	△1,553
法人税等の支払額	△6,700	△15,414
助成金の受取額	7,679	5,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,621	593,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,162	△99,592
有形固定資産の売却による収入	62	14
無形固定資産の取得による支出	△144,344	△165,437
保険積立金の積立による支出	△30,027	△17,357
保険積立金の解約による収入	—	147,081
敷金の差入による支出	△63,136	△57
事業譲渡による収入	—	23,000
貸付けによる支出	△135	△150
貸付金の回収による収入	48,532	150
敷金の回収による収入	—	69,223
投資有価証券の取得による支出	△60	—
投資有価証券の売却による収入	955	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	28,778	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△17,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,536	△61,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	514,021	—
長期借入金の返済による支出	△157,158	△117,279
株式の発行による収入	3,468	545,536
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
新株予約権の発行による収入	4,705	2,400
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△697,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年12月31日)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,037	△287,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,149	682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	362,271	246,362
現金及び現金同等物の期首残高	400,862	763,133
現金及び現金同等物の期末残高	763,133	1,009,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「マーケティングクラウド事業」及び「イベントクラウド事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは、次のとおりであります。

(マーケティングクラウド事業)

主にBtoB企業に対して、『SHANON MARKETING PLATFORM』の提供を軸としたマーケティング業務の効率化・自動化支援、コンサルティングサービス、運用代行等を提供しております。また、デジタル広告の運用・コンサルティングを行う「広告事業」及びメタバースイベントプラットフォーム『ZIKU』を提供する「メタバース事業」を含んでおります。

(イベントクラウド事業)

大規模なイベントや展示会、プライベートショーにおいて、『SHANON MARKETING PLATFORM』を使った申込受付管理や来場者認証、各種デジタルデバイスを活用した開催・運営支援を行っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを「サブスクリプション事業」から「マーケティングクラウド事業」に変更しております。詳細は「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度に不採算の広告事業の一部売却（連結子会社株式の譲渡）、追加機能開発の停止及び人員削減等によるメタバース事業の縮小を決定し、収益性重視の経営ヘシフトしております。今後は、主力事業であるサブスクリプション事業に経営リソースを集中させ、早期の黒字経営への回帰、財務体質改善を経営上の最優先課題としております。これらの課題に取り組むにあたり、各事業の位置づけを明確にするべく再検討を行った結果、広告事業及びメタバース事業については、主力事業であるサブスクリプション事業を支える付随サービスとしての性質が強くなったことを踏まえ、当連結会計年度の第1四半期より、これらを「サブスクリプション事業」に含めるとともに、その名称を「マーケティングクラウド事業」に変更いたしました。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法についても、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティング クラウド事業	イベント クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,724,069	482,673	3,206,743	—	3,206,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,724,069	482,673	3,206,743	—	3,206,743
セグメント利益又は損失 (△)	210,596	43,426	254,023	△305,647	△51,624
セグメント資産	713,887	261,990	975,878	1,193,604	2,169,482
その他の項目					
減価償却費	110,499	27,003	137,503	12,228	149,732
のれん償却額	59,130	—	59,130	—	59,130
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	114,642	45,112	159,754	3,913	163,668

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△305,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。
- (2)セグメント資産の調整額1,193,604千円は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティング クラウド事業	イベント クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,598,640	609,744	3,208,384	—	3,208,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,598,640	609,744	3,208,384	—	3,208,384
セグメント利益又は損失 (△)	439,960	97,524	537,485	△416,737	120,747
セグメント資産	637,515	195,403	832,919	1,165,462	1,998,382
その他の項目					
減価償却費	119,863	36,866	156,730	25,141	181,872
のれん償却額	13,449	—	13,449	—	13,449
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	153,098	30,050	183,149	101,111	284,260

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△416,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。
- (2)セグメント資産の調整額1,165,462千円は、主に現金及び預金及び管理部門に係る資産等、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同じ内容であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ぴあ株式会社	432,994	マーケティングクラウド事業

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同じ内容であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

マーケティングクラウド事業において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、78,546千円であります。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	マーケティングクラウド事業	イベントクラウド事業	全社・消去	合計
当期償却額	59,130	—	—	59,130
当期末残高	79,114	—	—	79,114

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度に後藤ブランド株式会社の株式の全てを売却したことにより、マーケティングクラウド事業においてのれんが減少しております。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	マーケティング クラウド事業	イベント クラウド事業	全社・消去	合計
当期償却額	13,449	—	—	13,449
当期末残高	80,745	—	—	80,745

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度に株式会社Innovation X Solutionsの株式100%を取得したことにより、マーケティングクラウド事業においてのれんが増加しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	△18.31円	165.94円
1株当たり当期純損失金額(△)	△31.97円	△5.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△101,613	△27,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△101,613	△27,673
普通株式の期中平均株式数(株)	3,178,755	5,339,466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。